

## 要 旨

交通安全に関する施策の大綱である第 10 次交通安全基本計画（2016～2020 年度）では、2020 年までに 24 時間死者数を 2,500 人以下とし、世界一安全な道路交通を実現するとの目標を掲げている。しかし、2015 年の人口 10 万人当たり交通事故死者数（30 日以内死者数）（以下、「人口 10 万人当たり交通事故死者数」という。）において、日本は世界第 10 位であり、世界一安全な道路交通の実現に向けて更なる対策が必要と考えられる。本調査では、日本よりも人口 10 万人当たり交通事故死者数が少ない欧州諸国を中心に、諸外国の交通事故の発生状況等を把握して主な交通安全対策の事例を整理・分析した。

第 1 章では本調査の主旨を整理し、第 2 章では最初に 2015 年の人口 10 万人当たり交通事故死者数が少ない上位の国を取り上げて、日本との人口・経済や交通システムの特徴の類似性や、日本の重要な交通安全の課題に対する効果的な交通安全対策の実施状況を分析した。続いて、人口 10 万人当たり交通事故死者数が少ない国々での交通安全対策と、これらの国々が多く加盟している EU において欧州委員会が実施している交通安全対策から、主な事例 73 件の概要を整理した。次に、日本との人口・経済や交通システムの特徴の類似性のほか、効果的な交通安全対策の実施状況、主な交通安全対策の事例の件数から、詳細な情報を収集するヒアリング調査の対象国等として、英国・オランダを選定するとともに、EU 全体としての傾向等を把握するため、欧州委員会等の EU 関連機関をヒアリング対象とした。第 3 章では、英国・オランダと EU 関連機関の行政機関・研究機関等へのヒアリング調査の概要を整理し、それぞれの交通安全対策の特徴と事例の詳細を取りまとめた。英国・オランダと EU 関連機関で取り上げた交通安全対策の事例は、**図表要-1** のとおりである。

**図表要-1 英国・オランダと EU 関連機関で取り上げた交通安全対策の事例**

対象国等	実施機関の種類	事例名
英国 (5 件)	行政機関	<ul style="list-style-type: none"> <li>┆ 20 マイルゾーン</li> <li>┆ Bikeability</li> </ul>
	研究機関等	<ul style="list-style-type: none"> <li>┆ 様々な主体による交通データの収集・活用</li> <li>┆ アカデミーによる交通安全教室の指導者の育成</li> <li>┆ チャリティー団体の活動</li> </ul>
オランダ (4 件)	行政機関	<ul style="list-style-type: none"> <li>┆ 自転車の利用促進のための安全対策</li> <li>┆ 安全持続可能な安全</li> </ul>
	研究機関等	<ul style="list-style-type: none"> <li>┆ UDRIVE における「ながら運転」の実態等の調査</li> <li>┆ 交通安全教育に関するツールキット</li> </ul>
EU 関連機関 (3 件)	行政機関	<ul style="list-style-type: none"> <li>┆ European Road Safety Charter における交通安全対策の事例の紹介と優良事例の選定</li> </ul>
	研究機関等	<ul style="list-style-type: none"> <li>┆ PIN アワード</li> <li>┆ EU 加盟国の高齢化に伴う交通安全対策の研究</li> </ul>

第4章では、本調査の成果を整理し、英国・オランダやEU関連機関など諸外国における効果的な交通安全対策の事例及び日本の関連府省庁や地方自治体等の交通安全対策に反映するための今後の調査の方向性を検討した。